



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9359 URL <https://www.isewan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 昌伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 高橋 昭彦 TEL 052-661-5181  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	37,679	—	2,015	—	2,356	—	1,488	—
2021年3月期第3四半期	30,940	△15.1	593	△68.9	729	△68.6	464	△68.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,748百万円 (234.9%) 2021年3月期第3四半期 522百万円 (△66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	59.99	—
2021年3月期第3四半期	18.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	47,082	36,114	74.3
2021年3月期	44,859	34,984	75.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 34,998百万円 2021年3月期 33,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2022年3月期	—	11.00	—		
2022年3月期（予想）				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.7	2,500	162.0	2,900	122.8	1,850	123.7	74.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	27,487,054株	2021年3月期	27,487,054株
2022年3月期3Q	2,681,595株	2021年3月期	2,681,341株
2022年3月期3Q	24,805,522株	2021年3月期3Q	24,805,733株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、以下の経営成績に関する説明については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足元では新たな変異株による感染再拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など景気を下振れさせるリスクが高まっており、不透明な状況で推移しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましては、製造業の持ち直しなどにより、増加傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、着実に回復している製造業の生産活動に牽引され、金属加工機や国内鋼材をはじめとした取扱貨物量全般が堅調に推移しました。また、加えて海上運賃が高騰している欧米向きの取扱貨物量が増えたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は376億79百万円(前年同期は309億40百万円)となりました。

利益面におきましては、営業利益は20億15百万円(前年同期は5億93百万円)、経常利益は23億56百万円(前年同期は7億29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億88百万円(前年同期は4億64百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億22百万円増加して470億82百万円となりました。このうち、流動資産は26億33百万円増加して204億68百万円、固定資産は4億11百万円減少して266億13百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加して109億68百万円となりました。このうち、流動負債は9億99百万円増加して66億81百万円、固定負債は93百万円増加して42億86百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11億29百万円増加して361億14百万円となりました。このうち、株主資本は8億95百万円増加して339億29百万円、その他の包括利益累計額は2億13百万円増加して10億68百万円、非支配株主持分は20百万円増加して11億15百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想に関しては、2021年11月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,794,605	10,839,122
受取手形及び売掛金	6,955,176	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,796,253
その他	1,096,508	1,844,287
貸倒引当金	△11,522	△10,896
流動資産合計	17,834,768	20,468,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,382,623	6,097,230
機械装置及び運搬具(純額)	860,978	941,852
土地	12,901,649	12,959,312
リース資産(純額)	126,147	135,041
建設仮勘定	2,732	—
その他(純額)	443,535	399,166
有形固定資産合計	20,717,666	20,532,603
無形固定資産		
その他	112,965	99,330
無形固定資産合計	112,965	99,330
投資その他の資産		
投資有価証券	4,031,260	3,965,185
出資金	1,760	1,760
長期貸付金	723,549	649,886
繰延税金資産	1,039,047	959,588
その他	468,783	437,004
貸倒引当金	△69,997	△31,458
投資その他の資産合計	6,194,403	5,981,966
固定資産合計	27,025,036	26,613,899
資産合計	44,859,805	47,082,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,170,704	3,381,638
短期借入金	66,396	391,584
1年内返済予定の長期借入金	16,245	17,590
リース債務	161,252	117,248
未払法人税等	221,467	460,806
賞与引当金	854,417	439,217
その他	1,191,581	1,873,742
流動負債合計	5,682,064	6,681,827
固定負債		
長期借入金	158,036	153,697
リース債務	256,633	256,374
退職給付に係る負債	3,458,994	3,586,408
資産除去債務	216,063	187,682
その他	103,281	102,166
固定負債合計	4,193,009	4,286,329
負債合計	9,875,074	10,968,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	30,741,657	31,637,458
自己株式	△1,218,319	△1,218,501
株主資本合計	33,034,340	33,929,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208,431	1,153,239
為替換算調整勘定	△426,782	△149,109
退職給付に係る調整累計額	73,967	64,720
その他の包括利益累計額合計	855,615	1,068,850
非支配株主持分	1,094,775	1,115,698
純資産合計	34,984,731	36,114,507
負債純資産合計	44,859,805	47,082,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,940,047	37,679,313
売上原価	24,678,156	29,646,316
売上総利益	6,261,891	8,032,997
販売費及び一般管理費	5,668,587	6,017,019
営業利益	593,304	2,015,977
営業外収益		
受取利息	39,856	29,091
受取配当金	58,222	74,006
持分法による投資利益	26,158	37,210
受取賃貸料	79,639	78,765
その他	147,542	142,267
営業外収益合計	351,419	361,342
営業外費用		
支払利息	8,701	9,816
為替差損	201,983	6,083
減価償却費	3,064	2,703
その他	1,226	1,946
営業外費用合計	214,975	20,549
経常利益	729,747	2,356,770
特別利益		
固定資産売却益	3,115	4,303
投資有価証券売却益	5,500	1,332
特別利益合計	8,615	5,635
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	8,794	3,082
減損損失	—	24,662
投資有価証券評価損	3,145	—
会員権評価損	—	150
特別損失合計	11,940	27,911
税金等調整前四半期純利益	726,423	2,334,493
法人税、住民税及び事業税	172,795	710,949
法人税等調整額	135,062	92,012
法人税等合計	307,858	802,961
四半期純利益	418,565	1,531,532
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,531	43,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,096	1,488,206

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	418,565	1,531,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452,081	△53,299
為替換算調整勘定	△385,460	281,114
退職給付に係る調整額	29,497	△9,246
持分法適用会社に対する持分相当額	7,442	△1,280
その他の包括利益合計	103,561	217,287
四半期包括利益	522,126	1,748,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,880	1,701,440
非支配株主に係る四半期包括利益	△48,754	47,379

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、全ての財又はサービスの提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の財又はサービスが含まれる場合には財又はサービスごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した取引に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,696,295千円、売上原価は2,655,508千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,787千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,535千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。